



2024年8月9日

各 位

上場会社名	株式会社アーレスティ
代表者	代表取締役社長 高橋 新一
(コード番号	5852 東証プライム)
問合せ先責任者	執行役員経営企画部長 清水 敦史
(TEL	03-6369-8664)

資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、2023年5月に2030年を目標年度とする財務戦略を公表しておりますが、2024年8月9日取締役会において、財務戦略の実現に向けた当社の現状と課題を分析し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」としての今後の財務運営方針および具体策を更新しましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

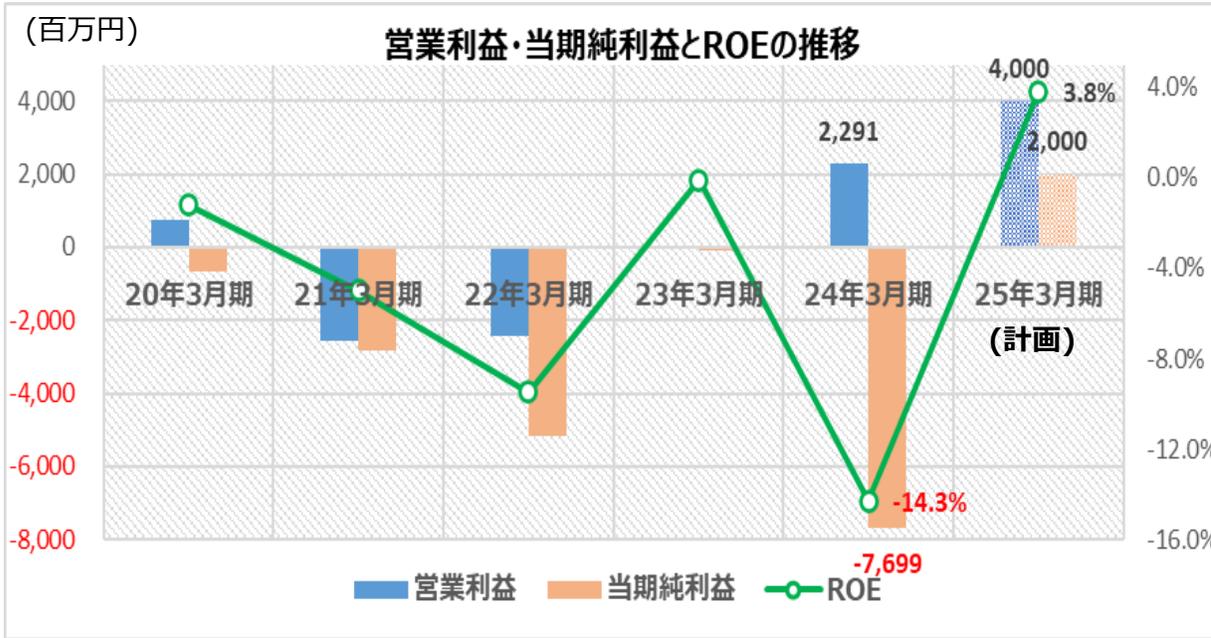
以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2024年8月9日



現状分析



資本収益性並びに株価に対する現状分析

- ▶ コロナ禍や半導体不足による受注量減少等により収益性が悪化、営業利益は回復傾向にあるが、減損損失等の計上により当期純損失の計上が続く、ROEは5期連続マイナスとなっている。
- ▶ PBRについては直近は回復傾向にあるが、依然1倍を大きく下回っており、当社の収益力に対する不透明感や悲観的見方が主因と認識。また、当社の持続的な成長や株主還元強化等への理解促進が不足していることも要因であり、IR活動の強化が必要であると分析。

PBR改善に向けた対応方針

事業戦略

電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換

低コストで生産性の高いものづくりの確立

2030年を目標年度とする「10年ビジネスプラン」の推進

財務戦略

ROE

資本政策

設備投資

株主還元

10年ビジネスプランを達成するためのKPIを設定

業績管理

IR活動

収益の安定化

開示の拡充

株主・投資家との対話の充実

2024年5月28日「株主・投資家との対話の実施状況」にて詳細は開示済

ROEの
向上

PBR
向上

資本コスト
の低減

財務戦略の取り組み

ROE（長期目標）

9%

- 電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

資本政策

自己資本比率

40%以上

- 自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭等、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

設備投資

約1,400億円

（金型投資を含む）

- 原資となる営業キャッシュフローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施
- 将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施
- 同時に受注・投資案件の選定基準等の投資規律の強化、遊休設備の有効活用等により投資効率を向上

株主還元

配当性向35%以上

- 安定した利益の創出による配当性向の35%以上の確保
- 事業環境、資本蓄積、投資、株価水準等の状況を踏まえた自社株買いの機動的実施

4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す

PBR改善に向けたアプローチ

ROE =

$$\text{ROE} = \left(\frac{\text{売上高利益率}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{総資産回転率}}{\text{総資産}} \right) \times \frac{\text{財務レバレッジ}}{\text{自己資本}}$$

The diagram illustrates the DuPont analysis of Return on Equity (ROE). It is broken down into three components: ROA (Return on Assets), which is further divided into profit margin (売上高利益率) and asset turnover (総資産回転率), and financial leverage (財務レバレッジ). The formula shows ROE as the product of profit margin, asset turnover, and financial leverage.

▶ 収益性

▶ 資産効率

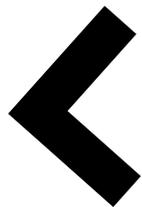
▶ 資本効率

ROEを経営指標として財務戦略に基づきアプローチ

取り組みの具体的な内容

当社の資本コストとROE目標

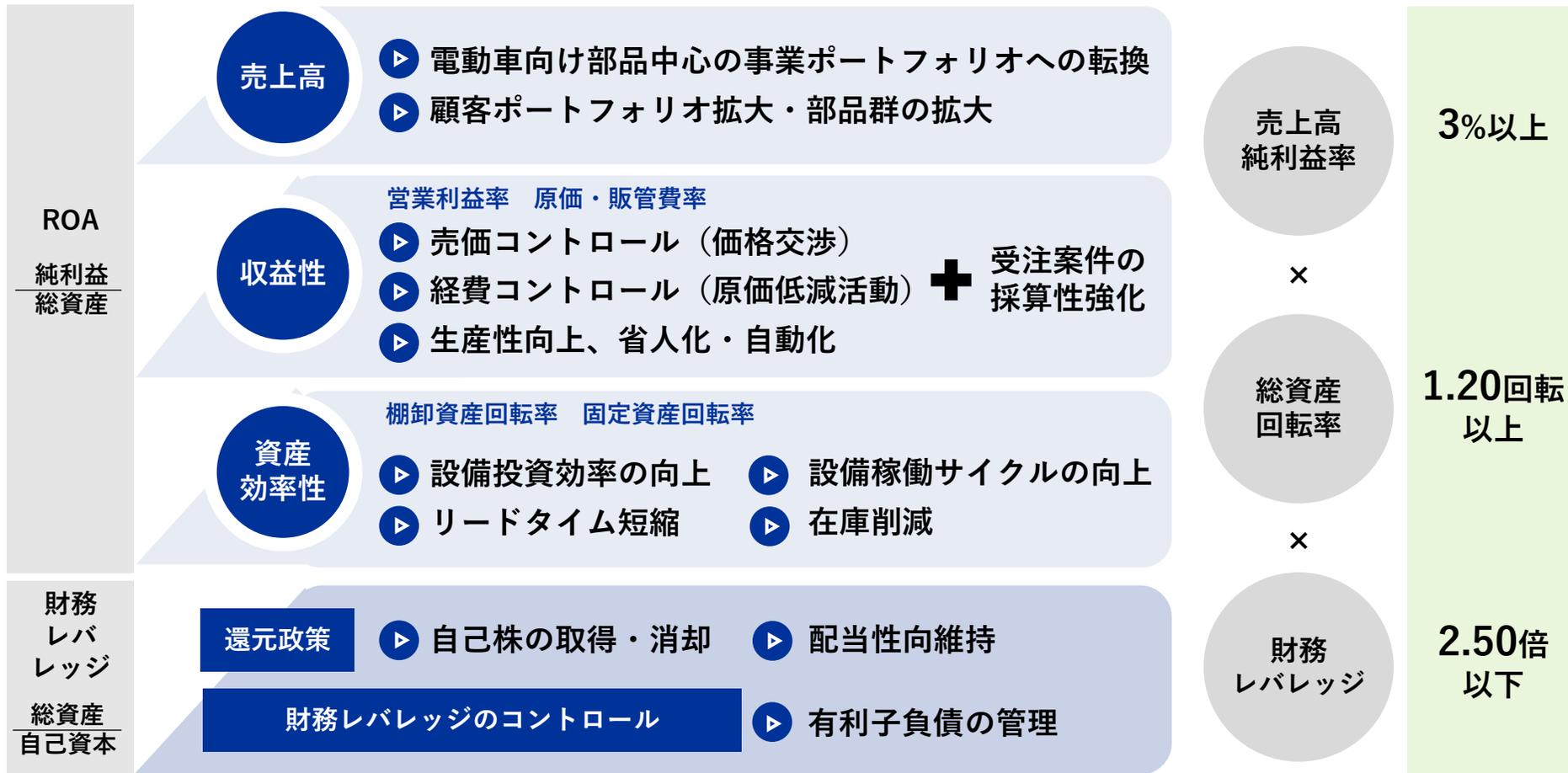
資本
コスト
8.8%



ROE
目標
9%

ROE向上に向けた取り組み

2030年 目標水準



※当社試算ベース(23年5月時点)
※CAPM理論に基づき算出